

表紙・目次等

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	発展途上国の環境法：東南・南アジア
発行年	1994
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011010

開発と環境シリーズ

6

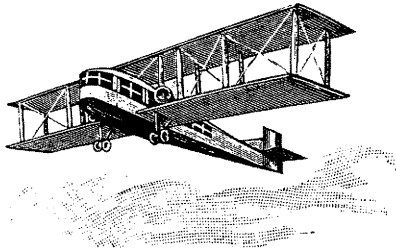
発展途上国の 環境法

改訂版

東南・南アジア

野村好弘・作本直行-編

資料：マレーシア・エイシアン・レア・アース社公害訴訟判決



アジア経済研究所

開発と環境シリーズ



発展途上国の 環境法 改訂版

東南・南アジア

野村好弘・作本直行-編

資料：マレーシア・エイシアン・レア・アース社公害訴訟判決

アジア経済研究所

- のむら よしひろ
野村好弘 (東京都立大学法学部教授)
 さくもと なおゆき
作本直行 (アジア経済研究所経済協力調査室)
 いのうえ ひでのり
井上秀典 (明星大学経済学部教授)
 みのわ やすひろ
袁輪靖博 (在モンゴル日本大使館専門調査員)
 きむら みのる
木村実 (拓殖大学政経学部教授)
 おがのしょういち
小賀野晶一 (秋田大学教育学部助教授)
 すずき こうじ
鈴木康二 (日本輸出入銀行海外投資研究所主任研究員)
 えんどう たかこ
遠藤貴子 (文部省初等中等教育局教科書調査官)
 やすだ のぶゆき
安田信之 (名古屋大学大学院国際開発研究科教授)
 いそぎま ひろし
磯崎博司 (岩手大学人文社会科学部助教授)

—執筆順(肩書は1996年6月20日現在)—

発展途上国の環境法—東南・南アジア— 開発と環境シリーズ6

1994年3月31日発行©

1996年6月20日改訂版発行

1998年3月20日改訂版第二刷

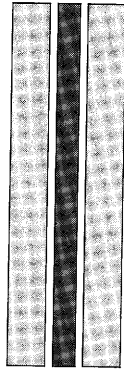
編者 野村好弘・作本直行

発行所 アジア経済研究所
 東京都新宿区市谷本村町42 電話 東京(3353)4231(代)

発売所 アジア経済出版会
 東京都新宿区市谷本村町42 電話 東京(3353)1640
 FAX 東京(3357)0435

印刷所 株式会社 スギタ

6



開発と環境シリーズ



定価 (本体4,500円+税)
ISBN4-258-24006-0 C3032

目 次

はしがき

第I部 総論

第1章 東南・南アジアの環境法概観	野村好弘 作本直行	3
はじめに		3
Ⅰ 環境問題の特徴		6
Ⅱ 環境に関わる行政制度の特徴		8
Ⅲ 環境法の特徴		11
おわりに		14
第2章 環境法分野におけるアジアの地域協力	作本直行 井上秀典	15
序		15
Ⅰ 環境問題の所在		17
1. 環境問題の所在と環境協力の必要性	17	
2. 地域協力のための方法と前提条件	19	
Ⅱ 地域協力の現状		23
1. 東アジア地域	24	
2. 東南・南アジア・南太平洋の地域	27	
3. アジア地域全体の環境協力の現状	31	
Ⅲ 地域協力の課題と今後の展望		33
1. アジェンダ21と地域協力	33	
2. ASEAN地域における地域協力とコンセンサス方式	33	
3. 今後の課題と展望	35	

第II部 東南アジアの環境法

第3章 フィリピンの環境法と行政制度	袁翰靖博	43
Ⅰ 環境問題の特徴		43
1. はじめに	43	

2. フィリピンの環境問題	44
II 環境政策について	47
1. 新憲法と環境政策	48
2. PD1151, PD1152と環境政策	49
III 環境行政とその機構	51
1. フィリピン環境行政の沿革概観	51
2. 環境行政とその機構	52
IV 環境法とその体系	58
1. 大気質管理とその規制	59
2. 水質管理とその規制	61
3. 土地管理とその規制	69
4. 天然資源管理とその規制	69
5. 廃棄物管理とその規制	69
6. 適用状況	70
V 環境影響評価制度	71
1. 環境影響評価制度の目的・概要	71
2. 環境影響評価制度の手続	72
VI 紛争処理手続および被害者の救済制度	76
1. ニューサンスによる被害者の救済	76
2. ネグリジェンスによる被害者の救済	77
第4章 マレーシアの環境法と行政制度	木村 実 81
I 環境問題の特徴	81
1. 大気	81
2. 水質	81
II 環境政策	86
1. 第6次マレーシア計画	87
2. 長期展望計画 (OPP2)	88
3. LDEおよびUNCED	88
4. 政策の内容	88
III 環境行政	89
1. 統治機構・行政機構	89
2. 環境行政	91

3. 環境行政に関する連邦と州との関係	91
Ⅳ 環境法	93
1. 1974年環境質法成立まで	93
2. 1974年環境質法の内容	96
V 環境影響評価制度	107
Ⅵ 紛争処理手続・被害者救済	111
1. 裁判制度	111
2. 公法上の救済	111
3. 特殊問題	112
Ⅶ 結語	115
第5章 タイの環境法と行政制度	小賀野晶一 119
はじめに	119
I 環境問題の特徴	120
1. 自然環境, 生態系	121
2. 公害	122
3. 地球環境問題	126
II 環境政策, 環境行政	126
1. 1992年改革直前の環境政策	126
2. 第7次国家経済社会開発5カ年計画	127
3. 1992年の環境行政組織の改革	130
III 環境法の体系——公害法, 環境法の改革	132
1. 国家環境質向上保全法	132
2. 工場法	143
3. 大気, 水質, 自動車騒音の基準	149
Ⅳ 紛争処理	151
1. 民事救済	151
2. 行政機関による直接介入	151
3. 刑事罰	151
V 環境影響評価制度	152
Ⅵ 環境協力	154
おわりに	155

第6章 インドネシアの環境法と行政制度	作本直行	165
序論		165
I インドネシアの環境問題の特徴		167
1. 環境問題の一般的性格	167	
2. 環境問題の内容	168	
II 環境政策		172
1. 国家大綱と経済5カ年計画	172	
2. 1945年憲法と82年環境管理基本法	174	
III 環境行政		175
1. 環境行政の発展	175	
2. 人口環境省の権限	175	
3. 環境管理庁の権限	176	
4. 地方の環境行政	177	
5. その他	178	
IV 環境法の体系		178
1. 概観	178	
2. 制定の経緯	179	
3. 全体の法体系	183	
4. 環境基準(水質および大気)	186	
V 環境影響評価制度(AMDAL)		201
1. 制度の目的と意義	201	
2. 環境影響評価の対象となる事業	203	
3. 環境影響評価の実施機関	203	
4. 環境アセスメントの実施手続き	205	
5. 実施状況	207	
VI 紛争処理の方法・被害者救済		208
おわりに		209
第7章 ベトナムの環境法と行政制度	鈴木康二	215
I 環境問題の所在		215
1. ベトナム戦争の後遺症	215	
2. 公有制と産業公害	216	
3. ドイモイ下での環境問題	217	

Ⅱ 環境保護立法の体系	219
1. 環境保護立法の体系	219
2. 環境保護法	221
Ⅲ 環境行政	223
1. 環境行政の内容	223
2. 環境影響評価 (EIA)	225
3. 環境汚染の防止と対策費用	227
第Ⅲ部 南アジアの環境法	
第8章 バングラデシュの環境法と行政制度	井上秀典…231
はじめに	231
Ⅰ 環境問題の特徴	231
Ⅱ 環境政策	232
Ⅲ 環境行政	235
Ⅳ 環境法体系	238
Ⅴ 環境アセスメント	245
Ⅵ 国際条約	246
おわりに	247
第9章 インドの環境法と行政制度	野村好弘…249 遠藤貴子
はじめに——インドの環境問題	249
Ⅰ 沿革	250
Ⅱ 憲法	251
Ⅲ 環境政策	252
1. 汚染防止のための政策	252
2. 国家環境保全戦略および環境と開発に関する政策	253
3. 1992年国連環境開発会議へのナショナル・レポート	254
Ⅳ 環境行政機構	255
1. 概況	255
2. 環境森林省	255
3. 中央公害規制委員会	256
4. マハラシュトラ州公害規制委員会	256
Ⅴ 環境法	257

1. 水質汚濁防止法	257
2. 水質汚濁防止税法	265
3. 大気汚染防止法	266
4. 環境保護法	273
5. 公害賠償責任保険法	278
6. 森林保護法	280
7. 野生生物保護法	281
V 環境アセスメント制度	283
1. 概況	283
2. 対象となるプロジェクト	284
3. EIAの手続き	285
4. 開発計画の評価の状況	289
5. モニタリング	290
おわりに	290
第10章 スリランカの環境法と行政制度	安田信之 317
I 環境問題の特徴	317
II 環境政策	319
1. 概観	319
2. 行動計画の概要	320
3. 政策の実施	323
III 環境行政	324
1. 概観	324
2. CEAの機構	325
3. CEAの権限	328
4. 環境協議会	330
IV 環境法	330
1. 環境法制の概観	330
2. 環境保護ライセンス	331
3. 環境質の規制	340
4. 環境影響評価	343
V 環境被害に対する救済	347
1. 行政救済	347

2. 刑事罰	348
3. 民事救済	348
M 若干の展望——おわりにかえて	349
第11章 パキスタンの環境法と行政制度	磯崎博司 355
はじめに	355
I 環境問題の現状	356
1. 大気汚染	356
2. 水の問題	358
3. 自然保全	360
4. 野生動植物の保護	362
5. 生活廃棄物	363
II 環境政策と行政組織	364
1. 国家政策	364
2. 行政機構	365
III 法制度	367
1. 環境保護法	368
2. その他の法律	370
3. 環境質基準	374
4. 環境影響評価ガイドライン	374
おわりに	379
資料1 アジア諸国の環境影響評価制度	作本直行 382
資料2 アジア諸国の環境関連法一覧	作本直行 386
資料3 マレーシア・エイシアン・レア・アース社公害訴訟判決： 最高裁・高裁判決（小島延夫・雨宮洋美・今泉慎也・遠藤貴子・蓑輪靖博・作本直行=訳）	404